

厚生労働科学研究費補助金

障害保健福祉総合研究事業

障害者プラン（障害者基本法第7条の2に規定される障害者
基本計画を具体化するための重点施策実施計画）、それに
基づく行政サービス等の評価指標に関する研究

平成16年度 総括研究報告書

主任研究者 坂口 正之

分担研究者 白澤 政和

分担研究者 岡田 進一

分担研究者 所 道彦

分担研究者 清水 由香

平成17年 3月

はじめに

障害者を支える制度が変化し、障害者プランの策定および成果が問われ始める時代が到来している。福祉サービスに対する評価も議論され、今後、さまざまな形式の評価が行われることとなる。これまで行政は、指導・監督する立場であったが、今後、行政も市民サービスの提供者として評価される立場へと転換がせまられている。

本研究班は、3年間継続して、障害者プラン（障害者基本法第7条の2に規定される障害者基本法を具体化するための重点施策実施計画）、それに基づく行政サービス等の評価指標に関する研究を進めてきた。今年度は、行政が障害者に対するサービスを提供する上で、行政と施設（入所・通所）とが、どのような関係をもつことが必要なのか、どのような点で連携をすることができるのか、さらに、どのような側面を行政評価とすべきなのかについて焦点をあて研究を進めた。

調査を実施するにあたっては、障害者施設を始め、さまざまな関係機関の協力を得ることができた。ここに、調査にご協力を頂いた多くの方々に心より御礼を申し上げたい。

平成17年3月

大阪市立大学大学院
生活科学研究科 社会保障科学分野
教授 坂口正之

目 次

総括研究報告概要	1～3
第1章 総括研究の目的と方法	5～6
第2章 3 障害者施設職員および施設長に対する意識調査	7～160
第3章 知的障害者施設職員に対する地域移行意識調査	161～188
資料（調査質問紙）	189～298

障害者プラン（障害者基本法第7条の2に規定される障害者基本計画を具体化するための重点施策実施計画）、それに基づく行政サービス等の評価指標に関する研究
主任研究者 坂口 正之 大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授

研究要旨：本研究では、行政評価の間接的な指標の一つとして、3障害施設職員および施設長の意識を取り上げた。その理由は、市町村の積極的な行政努力の間接的な成果として、施設職員や施設長の意識の向上が問われ始めるものと考えからである。そこで、指標作りのために、3障害の施設職員や施設長に対して、さまざまな角度からの意識を尋ねることとした。特に、障害者プランや地域ケアについて尋ね、現状分析を行った。

分担研究者	白澤政和	大阪市立大学大学院 生活科学研究科 教授
分担研究者	岡田進一	大阪市立大学大学院 生活科学研究科 助教授
分担研究者	所 道彦	大阪市立大学大学院 生活科学研究科 講師
分担研究者	清水由香	大阪市立大学大学院 生活科学研究科 助手

施設の法人、施設長、施設職員に対してなんらかのバックアップを行うことは今後ますます必要とされ、障害者自立支援法成立を前に市町村が行政として行わなければならないことはさまざまである。例えば、市町村がさまざまな研修を施設職員や施設長に対して積極的に行っているかどうかは、今後、行政評価の間接的な指標の一つとも考えられる。そして、市町村の積極的な行政努力の間接的な成果として、施設職員や施設長の意識の向上が問われ始めるものと考えられる。そこで、今回は、そのような行政評価のための間接的な指標作りのために、3障害の施設職員や施設長に対して、さまざまな角度からの意識を尋ねることとした。特に、障害者プランや地域ケア・地域移行について尋ね、現状分析を行った。

A. 研究目的

新障害者プランに基づき障害者に対するサービスの拡充がなされ始めている。しかし、計画策定の方法は、明確になってきているものの、障害者のニーズに対応したサービス等の整備についてはこれからであり、また、障害者のニーズに対応させた行政サービス等の評価については、これまでなされてこなかった。財政状況が厳しくなる現在、障害者住民のニーズに対応しながら、最適な行政サービスを提供することが求められている。

本研究においては、最終年度として、行政評価の関連調査として、施設職員および施設長に対する意識調査を行った。施設職員や施設長の自助努力も必要ではあるが、市町村が、

B. 研究方法

① 3障害者施設職員および施設長に対する意識調査

調査対象施設は、WAM-NETに登録されている近畿2府4県の身体障害者、知的障害者、精神障害者の施設（入所・通所施設）から無作為に抽出を行った。対象施設数は、身体障害者施設150カ所（登録施設が他の障害より少なかったため）、知的障害者施設200カ所、精神障害者施設200カ所、合計550カ

所である。調査対象者は、それぞれの施設 1カ所につき、施設職員 1名、施設長 1名で、合計 1,100名に回答を依頼し、それぞれの回答を得るために、施設職員および施設長の 2名に 2部の質問紙を郵送した。質問紙は、施設職員用と施設長用があり、それぞれが回答できるようになっている。

調査期間は、平成 17年 2月 14日から 3月 11日までである。質問紙の回収率は、職員質問紙が 64.9%、施設長質問紙が 59.1%であった。どちらも、40%を超える回収率であるので、本調査は妥当であると判断できる。

調査項目の作成にあたっては、先行研究をもとに、主任研究者・分担研究者からなる研究プロジェクトグループで検討を行い、その合意が得られている。したがって、調査項目の表面的妥当性は確保されていると考えられる。また、ここで使用した尺度の信頼性（クロンバッハの α ）は、0.5以上であり、信頼性の確保もできていると判断した。

② 知的障害者施設職員に対する地域移行意識調査

調査対象施設は、WAM—NETに登録されている近畿、中国、四国、九州、沖縄の全入所更正施設 495カ所である。調査対象者は、それぞれの施設 1カ所につき、施設職員 1名（地域移行に直接関わっている職員）で、合計 495名に回答を依頼し、質問紙を郵送した。

調査期間は、平成 16年 10月 26日から 11月 14日までである。質問紙の回収率は、65%であった。40%を超える回収率であるので、本調査は妥当であると判断できる。

調査項目の作成にあたっては、先行研究をもとに、主任研究者・分担研究者からなる研究プロジェクトグループで検討を行い、その合意が得られている。したがって、調査項目の表面的妥当性は確保されていると考えられる。また、ここで使用した尺度の信頼性（クロンバッハの α ）は、0.5以上であり、信頼性の確保もできていると判断した。

C. 研究結果と考察

2つの調査を通じて、障害者の地域ケアおよび地域移行に対する関心が高いことが示されたが、施設の施設職員と施設長との間に、若干の意識の差が見られた。また、障害別により、さまざまな地域移行に関する意識の差があらわれ、今後、行政が地域移行および地域ケア重点施策を行っていく場合、障害別による綿密な計画が市町村単位で必要となると考えられる。

知的障害および精神障害における地域ケア推進を担う施設職員および施設長の地域ケアに関する経験がかなり短い傾向が見られた。このことは、地域ケア計画を策定していく場合、入所および通所施設と綿密な打ち合わせや地域ケア推進に関する研修等を積極的に行わなければ、地域移行あるいは地域ケア推進事業が、かえって施設現場を混乱させる可能性がある。

3障害の施設長で共通している考え方として、障害者の健康の維持およびADLの保持の援助を行うための施設組織構成および資源配分の改善（具体的には、利用者と職員の比率、職員の役割分担など）の必要性があげられる。そのことが必要と回答した施設長は、身体障害者施設長が約 8割、知的障害者施設長が約 8割、精神障害者施設長が約 7割であった。したがって、施設組織構成および資源配分の改善・見直しについて、市町村が多くの施設長との懇談を行い、その多数意見が市町村の障害者プランに反映されることが求められる。

D. 結論

本研究により、障害者プランの行政評価指標の一つに、施設職員および施設長の意識があげられ、障害者プランおよび地域ケアに関する重要概念の理解力が重視される。そして、そのような障害者プランに関する障害施設職員および施設長の理解力および意識が、間接的ではあるが、行政サービスの質に関する評

価指標となると考えられる。

研究協力者

高橋 美樹 (大阪市立大学 大学院生)

樽井 康彦 (大阪市立大学 大学院生)

仁坂 元子 (大阪市立大学 大学院生)

井上 照美 (大阪市立大学 大学院生)

第1章 総括研究の目的と方法

第1章 総括研究の目的と方法

I. 研究の目的

本研究においては、最終年度として、行政評価の関連調査として、施設職員および施設長に対する意識調査を行った。施設職員や施設長の自助努力も必要ではあるが、市町村が、施設の法人、施設長、施設職員に対してなんらかのバックアップを行うことは今後ますます必要とされ、障害者自立支援法成立を前に市町村が行政として行わなければならないことはさまざまである。例えば、市町村がさまざまな研修を施設職員や施設長に対して積極的に行っているかどうかは、今後、行政評価の間接的な指標の一つとも考えられる。そして、市町村の積極的な行政努力の間接的な成果として、施設職員や施設長の意識の向上が問われ始めるものと考えられる。そこで、今回は、そのような行政評価のための間接的な指標作りのために、3障害の施設職員や施設長に対して、さまざまな角度からの意識を尋ねることとした。特に、障害者プランや地域ケア・地域移行について尋ね、現状分析を行った。

II. 研究の方法

① 3障害施設職員および施設長調査

調査対象施設は、WAM—NETに登録されている近畿2府4県の身体障害者、知的障害者、精神障害者の施設（入所・通所施設）から無作為に抽出を行った。対象施設数は、身体障害者施設150カ所（登録施設が他の障害より少なかったため）、知的障害者施設200カ所、精神障害者施設200カ所、合計550カ所である。調査対象者は、それぞれの施設1カ所につき、施設職員1名、施設長1名で、合計1,100名に回答を依頼し、それぞれの回答を得るために、施設職員および施設長の2名に2部の質問紙を郵送した。質問紙は、施設職員用と施設長用があり、それぞれが回答できるようになっている。

調査期間は、平成17年2月14日から3月11日までである。質問紙の回収率は、職員質問紙が64.9%、施設長質問紙が59.1%であった。どちらも、40%を超える回収率であるので、本調査は妥当であると判断できる。

質問項目の設定にあたっては、先行研究を参考にして、項目を設定し、まず、研究班の主任研究者および分担研究者で協議を行い、項目の選別を行い、障害者研究を行っている研究者からエキスパート・レビューを受けた。その結果、内容妥当性があると判断された。また、信頼性についても、信頼性分析を行い、0.5以上の信頼性係数（ α ）が得られている。

② 知的障害者施設職員に対する地域移行意識調査

調査対象施設は、WAM—NETに登録されている近畿、中国、四国、九州、沖縄の全入所更正施設 495 カ所である。調査対象者は、それぞれの施設 1 カ所につき、施設職員 1 名（地域移行に直接関わっている職員）で、合計 495 名に回答を依頼し、質問紙を郵送した。

調査期間は、平成 16 年 10 月 26 日から 11 月 14 日までである。質問紙の回収率は、65%であった。40%を超える回収率であるので、本調査は妥当であると判断できる。

質問項目の設定にあたっては、先行研究を参考にして、項目を設定し、まず、研究班の主任研究者および分担研究者で協議を行い、項目の選別を行い、障害者研究を行っている研究者のエキスパート・レビューを受けた。その結果、内容妥当性があると判断された。また、信頼性についても、信頼性分析を行い、0.5 以上の信頼性係数 (α) が得られている。

Ⅲ. 各章の執筆担当者

岡田進一	(大阪市立大学・大学院 助教授)	第 1 章	
高橋美樹	(大阪市立大学・大学院 院生)	第 2 章	第 2 節
樽井康彦	(大阪市立大学・大学院 院生)	第 2 章	第 1 節、第 2 節、 第 3 節、第 4 節
仁坂元子	(大阪市立大学・大学院 院生)	第 2 章	第 2 節、第 5 節
井上照美	(大阪市立大学・大学院 院生)	第 3 章	

第2章 3 障害者施設職員および 施設長に対する意識調査

第2章 3障害施設職員および施設長に対する意識調査

第1節 I. 基本属性:回答者について

調査対象者自身について、以下の1～8の項目について尋ねた。なお、施設長については、9、10の2項目を追加して尋ねた。

1. 年齢

障害種別	職種	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	度数計
身体障害者施設	施設長	0 0.0%	2 2.1%	4 4.2%	28 29.2%	36 37.5%	18 18.8%	8 8.3%	96 100.0%
	職員	0 0.0%	19 18.8%	39 38.6%	25 24.8%	13 12.9%	4 4.0%	1 1.0%	101 100.0%
知的障害者施設	施設長	0 0.0%	0 0.0%	6 4.8%	22 17.5%	61 48.4%	33 26.2%	4 3.2%	126 100.0%
	職員	0 0.0%	29 22.1%	48 36.6%	37 28.2%	17 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	131 100.0%
精神障害者施設	施設長	0 0.0%	5 5.4%	19 20.7%	25 27.2%	26 28.3%	13 14.1%	4 4.3%	92 100.0%
	職員	0 0.0%	56 52.8%	27 25.5%	11 10.4%	8 7.5%	3 2.8%	1 0.9%	106 100.0%
合 計		0 0.0%	111 17.0%	143 21.9%	148 22.7%	161 24.7%	71 10.9%	18 2.8%	652 100.0%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「50代」で、37.5%、最も少ない回答は「10代」で、0.0%であった。職員で最も多い回答は「30代」で、38.6%、最も少ない回答は「10代」で、0.0%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「50代」で、48.4%、最も少ない回答は「10代」「20代」で、0.0%であった。職員で最も多かった回答は、「30代」で、36.6%、最も少ない回答は「10代」「60代」「70代」で、0.0%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多かった回答は、「50代」で28.3%、最も少ない回答は「10代」で、0.0%であった。職員で最も多かった回答は、「20代」で、52.8%、最も少ない回答は「10代」で、0.0%であった。

2. 性別

障害種別	職種	男性	女性	合計
身体障害者施設	施設長	79 82.3%	17 17.7%	96 100.0%
	職員	60 61.2%	38 38.8%	98 100.0%
知的障害者施設	施設長	93 74.4%	32 25.6%	125 100.0%
	職員	76 59.4%	52 40.6%	128 100.0%
精神障害者施設	施設長	53 57.6%	39 42.4%	92 100.0%
	職員	36 34.6%	68 65.4%	104 100.0%
合計		397 61.7%	246 38.3%	643 100.0%

身体障害者施設の施設長の性別についての回答は、「男性」82.3%、「女性」17.7%であった。
職員の性別についての回答は、「男性」61.2%、「女性」38.8%であった。

知的障害者施設の施設長の性別についての回答は、「男性」74.4%、「女性」25.6%であった。
職員の性別についての回答は、「男性」59.4%、「女性」40.6%であった。

精神障害者施設の施設長の性別についての回答は、「男性」57.6%、「女性」42.4%であった。
職員の性別についての回答は、「男性」34.6%、「女性」65.4%であった。

3. 資格(複数回答)

障害種別	職種	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	社会福祉士専攻	言語聴覚士(言語療法士)	理学療法士	作業療法士	介護支援専門員	ホームヘルパー2級	ホームヘルパー1級	看護師
身体障害者施設	施設長	5 5.2%	2 2.1%	0 0.0%	50 52.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.3%	4 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
	職員	13 12.9%	32 31.7%	0 0.0%	48 47.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	14 13.9%	10 9.9%	1 1.0%	2 2.0%
知的障害者施設	施設長	8 6.3%	5 4.0%	4 3.2%	64 50.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	10 7.9%	7 5.6%	0 0.0%	2 1.6%
	職員	23 17.4%	16 12.1%	5 3.8%	68 51.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 10.6%	23 17.4%	3 2.3%	1 0.8%
精神障害者施設	施設長	13 14.1%	3 3.3%	45 48.9%	25 27.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 9.8%	8 8.7%	2 2.2%	8 8.7%
	職員	28 26.2%	4 3.7%	58 54.2%	38 35.5%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	33 30.8%	1 0.9%	1 0.9%
度数計		90 13.8%	62 9.5%	112 17.1%	293 44.8%	1 0.2%	0 0.0%	3 0.5%	55 8.4%	85 13.0%	7 1.1%	14 2.1%

資格(つづき)

障害種別	職種	保健師	助産師	栄養士	医師	保育士	幼稚園教諭	小学校教諭	中・高校教諭	養護教諭	その他
身体障害者施設	施設長	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 7.3%	3 3.1%	4 4.2%	24 25.0%	1 1.0%	17 17.7%
	職員	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	7 6.9%	3 3.0%	4 4.0%	12 11.9%	1 1.0%	7 6.9%
知的障害者施設	施設長	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	0 0.0%	9 7.1%	7 5.6%	16 12.7%	31 24.6%	4 3.2%	26 20.6%
	職員	0 0.0%	0 0.0%	2 1.5%	0 0.0%	14 10.6%	8 6.1%	6 4.5%	22 16.7%	4 3.0%	15 11.4%
精神障害者施設	施設長	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	1 1.1%	5 5.4%	3 3.3%	0 0.0%	11 12.0%	1 1.1%	12 13.0%
	職員	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	0 0.0%	3 2.8%	2 1.9%	2 1.9%	5 4.7%	1 0.9%	14 13.1%
度数計		1 0.2%	0 0.0%	9 1.4%	1 0.2%	45 6.9%	26 4.0%	32 4.9%	105 16.1%	12 1.8%	91 13.9%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「社会福祉主事」で、52.1%、次に多いのが「中・高校教諭」で、25.0%であった。職員で最も多い回答は「社会福祉主事」で、47.5%、次に多いのが「介護福祉士」で、31.7%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「社会福祉主事」で、50.8%、次に多いのが「中・高校教諭」で、24.6%であった。職員で最も多い回答は「社会福祉主事」で、51.5%、次に多いのが「社会福祉士」「ホームヘルパー2級」で、ともに17.4%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多い回答は「精神保健福祉士」で、48.9%、次に多いのが「社会福祉主事」で、27.2%であった。職員で最も多い回答は「精神保健福祉士」で、54.2%、次に多いのが「社会福祉主事」で、35.5%であった。

4. 最終学歴

障害種別	職種	中学校	高校	専門学校 専修学校	短期大学	大学	大学院	合計
身体障害者施設	施設長	1 1.0%	14 14.6%	5 5.2%	7 7.3%	65 67.7%	4 4.2%	96 100.0%
	職員	0 0.0%	17 16.8%	17 16.8%	13 12.9%	52 51.5%	2 2.0%	101 100.0%
知的障害者施設	施設長	1 0.8%	17 13.5%	7 5.6%	9 7.1%	92 73.0%	0 0.0%	126 100.0%
	職員	2 1.5%	12 9.2%	15 11.5%	15 11.5%	86 65.6%	1 0.8%	131 100.0%
精神障害者施設	施設長	3 3.3%	16 17.6%	11 12.1%	10 11.0%	44 48.4%	7 7.7%	107 100.0%
	職員	0 0.0%	9 8.4%	27 25.2%	10 9.3%	55 51.4%	6 5.6%	107 100.0%
合 計		7 1.1%	85 13.0%	82 12.6%	64 9.8%	394 60.4%	20 3.1%	652 100.0%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「大学」で、67.7%、最も少ない回答は「中学校」で、1.0%であった。職員で最も多い回答は「大学」で、51.5%、最も少ない回答は「中学校」で、0.0%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「大学」で、73.0%、最も少ない回答は「大学院」で、0.0%であった。職員で最も多かった回答は、「大学」で、65.6%、最も少ない回答は「大学院」で、0.8%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多かった回答は、「大学」で48.4%、最も少ない回答は「中学」で、3.3%であった。職員で最も多かった回答は、「大学」で、51.4%、最も少ない回答は「中学」で、0.0%であった。

5. 専攻分野

障害種別	職種	医学	保健学・看護学	社会福祉学	介護福祉学	教育学	心理学	社会学	経済学	経営学	その他	合計
身体障害者施設	施設長	0 0.0%	1 1.2%	21 25.3%	1 1.2%	7 8.4%	2 2.4%	8 9.6%	10 12.0%	5 6.0%	28 33.7%	83 100.0%
	職員	0 0.0%	3 3.3%	32 35.6%	6 6.7%	4 4.4%	3 3.3%	4 4.4%	11 12.2%	6 6.7%	21 23.3%	90 100.0%
知的障害者施設	施設長	0 0.0%	3 2.7%	24 21.4%	0 0.0%	19 17.0%	5 4.5%	6 5.4%	10 8.9%	9 8.0%	36 32.1%	112 100.0%
	職員	0 0.0%	4 3.2%	45 36.3%	2 1.6%	13 10.5%	5 4.0%	9 7.3%	8 6.5%	10 8.1%	28 22.6%	124 100.0%
精神障害者施設	施設長	1 1.3%	7 9.0%	24 30.8%	2 2.6%	2 2.6%	6 7.7%	6 7.7%	4 5.1%	6 7.7%	20 25.6%	78 100.0%
	職員	0 0.0%	1 1.0%	45 43.7%	1 1.0%	6 5.8%	16 15.5%	2 1.9%	3 2.9%	7 6.8%	22 21.4%	103 100.0%
合計		1 0.2%	19 3.2%	191 32.4%	12 2.0%	51 8.6%	37 6.3%	35 5.9%	46 7.8%	43 7.3%	155 26.3%	590 100.0%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「その他」で、33.7%、次に多いのが「社会福祉学」で、25.3%であった。職員で最も多い回答は「社会福祉学」で、35.6%、次に多いのが「その他」で、23.3%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「その他」で、32.1%、次に多いのが「社会福祉学」で、21.4%であった。職員で最も多い回答は「社会福祉学」で、36.3%、次に多いのが「その他」で、22.6%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多い回答は「社会福祉学」で、30.8%、次に多いのが「その他」で、25.6%であった。職員で最も多い回答は「社会福祉学」で、43.7%、次に多いのが「その他」で、21.4%であった。

6. 現在の職場での就労年数

障害種別	職種	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30～34年	35～39年	40～44年	45～49年	50年以上	合計
身体障害者施設	施設長	44 45.4%	15 15.5%	10 10.3%	9 9.3%	13 13.4%	5 5.2%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	97 100.0%
	職員	30 29.7%	38 37.6%	12 11.9%	10 9.9%	10 9.9%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	101 100.0%
知的障害者施設	施設長	56 44.4%	23 18.3%	10 7.9%	16 12.7%	9 7.1%	6 4.8%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	126 100.0%
	職員	53 39.3%	41 30.4%	15 11.1%	11 8.1%	7 5.2%	4 3.0%	3 2.2%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	135 100.0%
精神障害者施設	施設長	42 45.7%	27 29.3%	14 15.2%	5 5.4%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 100.0%
	職員	82 75.9%	18 16.7%	5 4.6%	3 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	108 100.0%
合計		307 46.6%	162 24.6%	66 10.0%	54 8.2%	40 6.1%	17 2.6%	7 1.1%	4 0.6%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	659 100.0%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「0～4年」で、45.4%、次に多いのが「5～9年」で、15.5%であった。職員で最も多い回答は「5～9年」で、37.6%、次に多いのが「0～4」で、29.7%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「0～4年」で、44.4%、次に多いのが「5～9年」で、18.3%であった。職員で最も多い回答は「0～4年」で、39.3%、次に多いのが「5～9年」で、30.4%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多い回答は「0～4年」で、45.7%、次に多いのが「5～9年」で、29.3%であった。職員で最も多い回答は「0～4年」で、75.9%、次に多いのが「5～9年」で、16.7%であった。

7. 福祉職としての通算の就労年数

障害種別	職種	0～	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50年	合計
		4年	9年	14年	19年	24年	29年	34年	39年	44年	49年	以上	
身体障害者施設	施設長	9 9.4%	14 14.6%	6 6.3%	12 12.5%	23 24.0%	16 16.7%	11 11.5%	0 0.0%	2 2.1%	1 1.0%	2 2.1%	96 100.0%
	職員	17 16.8%	34 33.7%	15 14.9%	17 16.8%	15 14.9%	3 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	101 100.0%
知的障害者施設	施設長	11 8.8%	16 12.8%	12 9.6%	19 15.2%	25 20.0%	19 15.2%	12 9.6%	8 6.4%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	125 100.0%
	職員	24 17.8%	45 33.3%	20 14.8%	23 17.0%	13 9.6%	6 4.4%	3 2.2%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	135 100.0%
精神障害者施設	施設長	17 18.5%	20 21.7%	22 23.9%	10 10.9%	9 9.8%	10 10.9%	1 1.1%	3 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 100.0%
	職員	60 55.6%	30 27.8%	10 9.3%	5 4.6%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	108 100.0%
合計		138 21.0%	159 24.2%	85 12.9%	86 13.1%	86 13.1%	54 8.2%	28 4.3%	12 1.8%	6 0.9%	1 0.2%	2 0.3%	657 100.0%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「20～24年」で、24.0%、次に多いのが「25～29年」で、16.7%であった。職員で最も多い回答は「5～9年」で、33.7%、次に多いのが「0～4年」「15～19年」で、ともに16.8%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「20～24年」で、20.0%、次に多いのが「15～19年」「25～29年」で、ともに15.2%であった。職員で最も多い回答は「5～9年」で、33.3%、次に多いのが「0～4年」で、17.8%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多い回答は「10～14年」で、23.9%、次に多いのが「5～9年」で、21.7%であった。職員で最も多い回答は「0～4年」で、55.6%、次に多いのが「5～9年」で、27.8%であった。

8. 過去1年の研修会・研究会参加回数

障害種別	職種	0回	1～3回	4～6回	7～9回	10回以上	合計
身体障害者施設	施設長	1 1.0%	21 21.6%	36 37.1%	17 17.5%	22 22.7%	97 100.0%
	職員	3 3.0%	52 51.5%	30 29.7%	7 6.9%	9 8.9%	101 100.0%
知的障害者施設	施設長	1 0.8%	29 23.2%	61 48.8%	16 12.8%	18 14.4%	125 100.0%
	職員	5 3.7%	60 44.8%	44 32.8%	13 9.7%	12 9.0%	134 100.0%
精神障害者施設	施設長	0 0.0%	32 35.6%	31 34.4%	10 11.1%	17 18.9%	90 100.0%
	職員	2 1.9%	47 43.9%	32 29.9%	13 12.1%	13 12.1%	107 100.0%
合計		12 1.8%	241 36.9%	234 35.8%	76 11.6%	91 13.9%	654 100.0%

身体障害者施設の施設長で最も多い回答は「4～6回」で、37.1%、次に多いのが「10回以上」で、22.7%であった。職員で最も多い回答は「1～3回」で、51.5%、次に多いのが「4～6回」で、29.7%であった。

知的障害者施設の施設長で最も多い回答は「4～6回」で、48.8%、次に多いのが「1～3回」で、23.2%であった。職員で最も多い回答は「1～3回」で、44.8%、次に多いのが「4～6回」で、32.8%であった。

精神障害者施設の施設長で最も多い回答は「1～3回」で、35.6%、次に多いのが「4～6回」で、34.4%であった。職員で最も多い回答は「1～3回」で、43.9%、次に多いのが「4～6回」で、29.9%であった。

9. 施設長のみ質問 施設運営者としての勤務年数 及び 施設運営者以前の職歴

障害種別	勤務年数平均	度数
身体障害者施設	7.57年	93
知的障害者施設	7.05年	124
精神障害者施設	6.25年	88
合計	6.96年	305

10. 施設長のみ質問 施設運営者以前の職歴

障害種別	施設運営者以前の職歴		度数
	あり	なし	
身体障害者施設	75 81.5%	17 18.5%	93 100.0%
知的障害者施設	105 84.0%	20 16.0%	125 100.0%
精神障害者施設	70 83.3%	14 16.7%	84 100.0%
合計	250 83.1%	51 16.9%	301 100.0%

身体障害者施設の施設長の場合、勤務年数平均は7.57年であった。また、施設運営者以前の職歴があるかどうかについては、「はい」が81.5%、「いいえ」が18.5%であった。

知的障害者施設の施設長の場合、勤務年数平均は7.05年であった。また、施設運営者以前の職歴があるかどうかについては、「はい」が84.0%、「いいえ」が16.0%であった。

精神障害者施設の施設長の場合、勤務年数平均は6.25年であった。また、施設運営者以前の職歴があるかどうかについては、「はい」が83.3%、「いいえ」が16.7%であった。